



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダイオーズ
 コード番号 4653 URL <https://www.daiohs.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 稲垣 賢一 TEL 03-3438-5511
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 有 当社ホームページ等
 決算説明会開催の有無: 無

百万円未満切捨て

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	36,336	8.9	1,514	△7.2	1,480	△12.9	1,013	△8.4
2019年3月期	33,354	11.7	1,633	1.4	1,700	7.1	1,106	△1.8

(注) 包括利益 2020年3月期 874百万円 (△36.3%) 2019年3月期 1,373百万円 (73.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	75.45	—	7.3	6.5	4.2
2019年3月期	82.30	—	8.5	8.4	4.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 51百万円 2019年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	23,168	14,216	61.4	1,058.65
2019年3月期	22,078	13,603	61.6	1,012.21

(参考) 自己資本 2020年3月期 14,216百万円 2019年3月期 13,603百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,973	△5,066	290	2,522
2019年3月期	3,522	△4,946	1,338	3,337

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	282	25.5	2.2
2020年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	268	26.5	1.9
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 特別配当6円00銭
 2020年3月期期末配当金の内訳 特別配当3円00銭 記念配当2円00銭
 2021年3月期の配当予想については現段階で業績の予想が困難なため未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	13,439,142株	2019年3月期	13,439,142株
2020年3月期	10,391株	2019年3月期	41株
2020年3月期	13,428,751株	2019年3月期	13,439,101株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	718	1.3	199	△13.9	221	△37.5	265	△22.7
2019年3月期	709	△7.1	231	△8.3	354	41.7	343	24.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	19.77	—
2019年3月期	25.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	5,104	4,831	94.7	359.82
2019年3月期	5,242	4,850	92.5	360.96

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,831百万円 2019年3月期 4,850百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期、ダイオーズグループ創業50周年という節目の中において、国内部門の株式会社ダイオーズジャパンは、これまでの経営方針である既存顧客の満足度向上に向けた高付加価値のサービス提供と新規顧客開拓に一層の力を注ぎました。また、次の50年に向けて更なる拡大を達成させるために、当期は、一つ目に「意思決定の更なるスピード化」、二つ目に「多くの異なるニーズへ迅速に対応するためのきめ細かなサービス網の構築」、そして三つ目に「安心安全をキーワードとした衛生分野への積極投資」、にチャレンジをしてみました。具体的には、一つ目の「意思決定の更なるスピード化」として、営業関連、管理関連の各種社内申請書類の全てを電子化にする事で申請から決裁までの時間短縮による生産性を向上させ、同時にペーパー大量消費に対する大幅なコストの削減を実現させました。二つ目の「多くの異なるニーズへ迅速に対応するためのきめ細かなサービス網の構築」については、コーヒー、ボトルウォーター、ティーサーバーの飲料関連、ダストコントロール、ダイオーズカバーオール、各種サービスにおける契約顧客件数の増加に伴い、ルートサービス網を細分化する事で、突発的なサービスや商品オーダー、機器トラブルに対し、従来よりも一段と早い対応を実現しました。三つ目の「安心安全をキーワードとした衛生分野への積極投資」については、環境関連サービスの事業領域を衛生分野まで拡大し、特に空間除菌やウイルス対策の商材やサービスに積極投資を行いました。

その様な中において、今期は世界経済に大打撃を与える新型コロナウイルスの問題が発生し、国内経済においてもその影響は甚大な規模になる事が見込まれます。当社においても年明け2月、3月は少なからず影響を受けましたが、それでも積み上げ式ビジネスの強みに加えて、環境関連サービスの事業領域を拡大し、空間除菌、ウイルス対策の商材やサービスに積極投資を行った結果、第4四半期会計期間の売上実績は前年同四半期比109.5%の成長を遂げ、過去最高実績を実現出来ました。

衛生分野サービスにおいて、特に、除菌、ウイルス対策の関連商材を提供する上で当社が最も重要と定める経営方針は、高品質、高付加価値を担保し、国境を超えるサプライチェーンの弱点を克服する事です。その観点から、除菌、ウイルス対策の主要商材の機器本体、薬剤は、企画、製造、共にメイドインジャパン（オールジャパン）としています。新型コロナウイルス問題の長期化が懸念される中、飲料関連の更なるサービス拡充に加え、環境関連サービスの事業領域を拡大する事で来期以降も引き続き社会貢献に努めてまいります。

これらの結果、当期末における契約既存顧客数は過去最高を更新し、売上高については146億19百万円（前期比9.7%増、期初計画比102.2%）となり、9期連続での増収、7期連続での過去最高を更新しました。また、営業利益は12億65百万円（前期比9.1%増、期初計画比102.6%）、売上高営業利益率は8.7%となり、となり5期連続での過去最高益を更新しました。

米国部門を担当するDaiohs U. S. A., Inc. では、以下のような施策を実行しました。

米国のマクロ景気は2月末までは堅実な状況が続いておりました。全米平均失業率も2020年2月末時点では3.5%で推移し、米国全般で大幅な人手不足の様相が長期化しており、企業の人員確保需要は高く福利厚生充実の必要性から当社の提供するサービスへの需要は高い状態が続いて参りました。しかし3月後半になって新型コロナウイルスパンデミックの影響により米国でも各地で都市封鎖（ロックダウン）が始まったことから、失業率が3月末時点で4.4%と急激に悪化し、オフィスに勤務する人員も急減いたしました。

そのような環境下、当社米国部門では2024年3月期までに全米展開の概ね完成と年商2億5千万ドル到達の長期目標を掲げてきたことから、従来型のオフィスコーヒーサービス（OCS）事業の拡大に続き、拡大版OCSと言えるプレミアムOCS事業のノウハウ取り込みと事業モデル整備を進めておりました。

2017年6月に買収したBlue Tiger Coffee社は本年4月にDaiohs U. S. A., Inc. に企業合併を行いました。引き続き独立したプレミアムOCS事業部門として主に米国西部を中心に展開しており、5月にはデンバー市場、10月にはダラス市場に新規出店を行いました。

また、従来型OCS事業でも営業力の強化を図り米国中央部や東部を中心に未進出市場への出店を継続し、M&Aによって8月にはテキサス州ダラス郊外のプレーノ市にダラスノース支店を、9月には同州ミッドランド支店を出店いたしました。一方、活発なM&A活動の結果、市場が重複する拠点なども増えてきたことから、近接市場での生産性向上のため本年10月にマサチューセッツ州スプリングフィールド支店をコネチカット州ハートフォード支店と統合、11月にメリーランド州アバディーン市にあったボルチモアノース支店を、ボルチモア支店と統合いたしました。

しかしながら、年度末に急激に拡大した新型コロナウイルス問題の影響を受け、売上の一時的な悪化が生じ、それに対応した経費削減を行ったものの、当期中にはその効果は数字としては表れませんでした。

それらの結果、当期の売上高は、217億22百万円（前年比8.4%増、ドルベースでは前期比10.0%増、期初計画比97.4%）となりました。一方、利益面では、東海岸などの新規拠点で初期赤字が新たに発生したことに加えて3月後半から各都市で始まった新型コロナウイルス対策のロックダウンの影響もあり、米国部門としての営業利益は3億94百万円（前期比33.3%減、ドルベースでは前期比32.3%減、期初計画比53.4%）となりました。

以上の結果、2020年3月期の連結業績は、売上高363億36百万円（前期比8.9%増）、売上総利益208億58百万円（前期比9.9%増）、営業利益15億14百万円（前期比7.2%減、売上高営業利益率4.2%）、経常利益14億80百万円（前期比12.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10億13百万円（前期比8.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は231億68百万円で、前期比10億89百万円増加となりました。

流動資産は92億58百万円で、前期比5億64百万円減少となりました。これは主に「現金及び預金」が7億58百万円減少したことによるものです。固定資産は139億9百万円で、前期比16億54百万円増加となりました。これは主に「建物及び構築物」が3億27百万円、「工具、器具及び備品」が5億92百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は89億52百万円で、前期比4億76百万円増加となりました。「長期借入金」が8億64百万円減少した一方で、「短期借入金」が15億52百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は142億16百万円で、前期比6億13百万円増加となりました。これは主に「利益剰余金」が7億63百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末から8億15百万円減少して、25億22百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、39億73百万円の資金増加（前連結会計年度は35億22百万円の資金増加）となりました。資金増加の要因としましては、税金等調整前当期純利益（14億76百万円）、非資金取引である減価償却費（30億91百万円）が主なものであります。一方、資金減少の要因としましては、たな卸資産の減少（4億88百万円）、法人税等の支払（4億61百万円）が主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、50億66百万円の資金流出（前連結会計年度は49億46百万円の資金流出）となりました。これは主に有形固定資産の取得（39億41百万円）、事業譲受による支出（9億88百万円）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億90百万円の資金増加（前連結会計年度は13億38百万円の資金増加）となりました。資金増加の要因としましては、短期借入れの純増加額（15億81百万円）が主なものであります。一方、資金減少の要因としましては、長期借入金の返済による支出（10億3百万円）、配当金の支払（2億82百万円）が主なものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	71.7	73.8	67.4	61.6	61.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.9	86.9	89.5	83.4	59.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.6	1.0	1.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	95.0	82.5	46.9	29.9	24.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、世界経済の先行きは、より一層不透明な状況が続いております。

次期(2021年3月期)の連結業績見通しにつきましては、当社を取り巻く環境は大きく変化しており、現時点では業績に影響を与える未確定要素が多く、適正かつ合理的な業績予想を算定することが困難なため、具体的な数値の公表を延期し、未定とさせていただきます。

今後、当社グループ各社の状況確認が進み、合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては、以下のとおり安定配当をベースとした業績連動型の方式にしております。

利益還元方針	
普通配当金	原則として急激な変化に伴う業績悪化時を除いて、年15円を安定的にお支払いたします。
特別配当金	業績に連動する部分として、経常利益に一定の乗率(55%)を掛けて、求めることとします。これにより求められた金額の30%に相当する金額が普通配当15円を上回る場合に、これを特別配当として加算してお支払いたします。

②当期の配当

当期の配当金につきましては、2020年5月15日の取締役会において、上記の利益還元方針に基づき、普通配当金15円に、特別配当金3円、創業50周年の記念配当金2円を加えた20円の配当を行うことを決議いたしました。

③次期の配当

次期の配当金につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、2021年3月期の業績予想を合理的に算出することが困難であることから、2021年3月期における配当予想は未定とさせていただきます。なお、今後の配当予想につきましては、業績予想が算出可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,337,785	2,579,206
売掛金	3,596,714	3,367,070
リース投資資産	297,151	276,046
商品及び製品	1,490,718	1,951,069
仕掛品	4,126	4,446
原材料及び貯蔵品	162,544	207,201
その他	966,852	899,737
貸倒引当金	△31,997	△25,856
流動資産合計	9,823,895	9,258,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,669,225	2,002,875
減価償却累計額	△1,123,452	△1,129,343
建物及び構築物(純額)	545,773	873,532
機械装置及び運搬具	2,503,027	2,984,440
減価償却累計額	△1,778,893	△1,990,716
機械装置及び運搬具(純額)	724,134	993,723
工具、器具及び備品	8,265,140	9,713,069
減価償却累計額	△5,058,112	△5,913,281
工具、器具及び備品(純額)	3,207,028	3,799,787
レンタル資産	4,135,006	4,843,338
減価償却累計額	△2,534,516	△2,988,350
レンタル資産(純額)	1,600,490	1,854,988
リース資産	49,896	49,896
減価償却累計額	△1,663	△6,652
リース資産(純額)	48,233	43,243
土地	820,531	974,963
建設仮勘定	118,153	242,203
有形固定資産合計	7,064,345	8,782,442
無形固定資産		
のれん	27,518	17,149
顧客関連資産	4,148,735	3,920,078
その他	151,193	174,668
無形固定資産合計	4,327,447	4,111,897
投資その他の資産		
投資有価証券	477,481	581,323
繰延税金資産	74,283	89,184
その他	330,676	364,313
投資損失引当金	△19,391	△19,391
投資その他の資産合計	863,050	1,015,430
固定資産合計	12,254,843	13,909,770
資産合計	22,078,738	23,168,692

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	753,172	612,984
短期借入金	1,548,583	3,101,346
1年内返済予定の長期借入金	1,021,292	816,043
未払法人税等	244,734	205,955
未払費用	522,177	573,995
賞与引当金	267,946	325,170
その他	1,028,789	837,822
流動負債合計	5,386,696	6,473,318
固定負債		
長期借入金	2,497,089	1,632,450
繰延税金負債	115,297	193,642
資産除去債務	31,689	37,609
その他	444,808	615,389
固定負債合計	3,088,885	2,479,091
負債合計	8,475,581	8,952,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,129,434	1,129,434
利益剰余金	11,149,259	11,913,139
自己株式	△48	△12,444
株主資本合計	13,329,781	14,081,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,799	3,351
為替換算調整勘定	267,576	131,667
その他の包括利益累計額合計	273,375	135,018
純資産合計	13,603,156	14,216,282
負債純資産合計	22,078,738	23,168,692

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	33,354,377	36,336,638
売上原価	14,369,925	15,477,931
売上総利益	18,984,452	20,858,707
販売費及び一般管理費		
給与手当	6,782,409	7,638,780
福利厚生費	747,406	823,148
貸倒引当金繰入額	31,324	21,064
賞与引当金繰入額	257,181	312,220
減価償却費	2,203,246	2,554,876
のれん償却額	30,438	10,362
その他	7,299,315	7,983,290
販売費及び一般管理費合計	17,351,320	19,343,744
営業利益	1,633,131	1,514,962
営業外収益		
受取利息	940	709
受取配当金	100,812	810
仕入割引	19,153	14,616
持分法による投資利益	5,147	51,325
為替差益	19,029	—
受取保険金	—	25,895
債務勘定整理益	12,341	14,556
その他	30,507	17,927
営業外収益合計	187,932	125,843
営業外費用		
支払利息	117,896	158,641
為替差損	—	278
その他	2,643	928
営業外費用合計	120,539	159,848
経常利益	1,700,524	1,480,957
特別利益		
固定資産売却益	2,688	3,044
事業分離における移転利益	16,666	—
関係会社株式売却益	—	7,743
特別利益合計	19,354	10,787
特別損失		
固定資産売却損	1,281	804
固定資産除却損	1,149	14,698
関係会社株式評価損	30,007	—
特別損失合計	32,437	15,502
税金等調整前当期純利益	1,687,441	1,476,242
法人税、住民税及び事業税	456,824	396,351
法人税等調整額	124,515	66,666
法人税等合計	581,339	463,018
当期純利益	1,106,101	1,013,224
親会社株主に帰属する当期純利益	1,106,101	1,013,224

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,106,101	1,013,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△411	△2,448
為替換算調整勘定	269,585	△137,730
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,968	1,820
その他の包括利益合計	267,205	△138,357
包括利益	1,373,306	874,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,373,306	874,866
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,051,135	1,129,434	10,311,939	△46	12,492,463
当期変動額					
剰余金の配当			△268,782		△268,782
親会社株主に帰属する当期純利益			1,106,101		1,106,101
自己株式の取得				△1	△1
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	837,319	△1	837,318
当期末残高	1,051,135	1,129,434	11,149,259	△48	13,329,781

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,210	△40	6,170	12,498,633
当期変動額				
剰余金の配当				△268,782
親会社株主に帰属する当期純利益				1,106,101
自己株式の取得				△1
持分法の適用範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△411	267,616	267,205	267,205
当期変動額合計	△411	267,616	267,205	1,104,523
当期末残高	5,799	267,576	273,375	13,603,156

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,051,135	1,129,434	11,149,259	△48	13,329,781
当期変動額					
剰余金の配当			△282,221		△282,221
親会社株主に帰属する当期純利益			1,013,224		1,013,224
自己株式の取得					—
持分法の適用範囲の変動			32,876	△12,396	20,479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	763,880	△12,396	751,483
当期末残高	1,051,135	1,129,434	11,913,139	△12,444	14,081,264

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,799	267,576	273,375	13,603,156
当期変動額				
剰余金の配当				△282,221
親会社株主に帰属する当期純利益				1,013,224
自己株式の取得				—
持分法の適用範囲の変動				20,479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,448	△135,909	△138,357	△138,357
当期変動額合計	△2,448	△135,909	△138,357	613,125
当期末残高	3,351	131,667	135,018	14,216,282

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,687,441	1,476,242
減価償却費	2,654,133	3,091,215
のれん償却額	30,438	10,362
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,992	△5,880
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,550	57,223
受取利息及び受取配当金	△103,065	△2,835
支払利息	117,896	158,641
為替差損益(△は益)	△17,822	72
持分法による投資損益(△は益)	△5,147	△51,325
固定資産売却損益(△は益)	△1,406	△2,240
固定資産除却損	1,149	14,698
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△7,743
関係会社株式評価損	30,007	—
売上債権の増減額(△は増加)	△495,963	241,929
たな卸資産の増減額(△は増加)	△145,923	△488,312
リース投資資産の増減額(△は増加)	21,239	21,105
仕入債務の増減額(△は減少)	47,198	△134,527
未払費用の増減額(△は減少)	42,934	60,777
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,485	△45,001
その他	60,364	199,074
小計	3,920,531	4,593,477
利息及び配当金の受取額	103,065	2,835
利息の支払額	△119,103	△161,650
法人税等の支払額	△381,548	△461,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,522,944	3,973,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
譲渡性預金の純増減額(△は増加)	—	△56,649
有形固定資産の取得による支出	△2,766,229	△3,941,401
有形固定資産の売却による収入	13,243	7,789
無形固定資産の取得による支出	△62,793	△73,507
関係会社株式の売却による収入	—	7,743
関係会社株式の取得による支出	△282,114	△28,233
事業譲受による支出	△1,846,690	△988,204
事業譲渡による収入	64,340	20,038
その他	△65,875	△14,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,946,120	△5,066,633

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	630,933	1,581,950
長期借入れによる収入	1,660,350	—
長期借入金の返済による支出	△681,850	△1,003,901
リース債務の返済による支出	△1,663	△4,989
自己株式の取得による支出	△1	—
配当金の支払額	△268,844	△282,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,338,923	290,571
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△55,831	△815,227
現金及び現金同等物の期首残高	3,393,616	3,337,785
現金及び現金同等物の期末残高	3,337,785	2,522,557

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるDaiohs U.S.A., Incを存続会社、Blue Tiger Coffee Inc.を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2019年4月1日付で吸収合併いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、Blue Tiger Coffee Inc.を連結の範囲から除外しております。

また、第1四半期連結会計期間より、株式会社カバーオールジャパンを持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、主としてオフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、国内においては㈱ダイオーズジャパンが、米国においてはDaiohs U.S.A., Inc.がそれぞれ担当しています。

当社の報告セグメントは各社の事業拠点を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」(㈱ダイオーズ ジャパン)、「米国」(Daiohs U.S.A., Inc.)の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,314,663	20,033,049	33,347,713	6,664	33,354,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,163	—	9,163	△9,163	—
計	13,323,827	20,033,049	33,356,877	△2,499	33,354,377
セグメント利益	1,159,777	597,309	1,757,087	△123,956	1,633,131
セグメント資産	7,092,886	13,375,772	20,468,658	1,610,080	22,078,738

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位：千円)

非連結子会社からの経営指導料等	6,664
連結消去	△9,163
合計	△2,499

セグメント利益

(単位：千円)

全社費用(注)	△478,159
連結消去	354,203
合計	△123,956

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

セグメント資産

(単位：千円)

全社資産(注)	4,161,077
連結消去	△2,550,996
合計	1,610,080

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であり、その主なものは当社での現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,608,650	21,722,459	36,331,110	5,528	36,336,638
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,771	—	10,771	△10,771	—
計	14,619,421	21,722,459	36,341,881	△5,243	36,336,638
セグメント利益	1,265,757	394,761	1,660,519	△145,556	1,514,962
セグメント資産	8,034,503	13,848,893	21,883,396	1,285,295	23,168,692

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位：千円)

非連結子会社からの経営指導料等	5,528
連結消去	△10,771
合計	△5,243

セグメント利益

(単位：千円)

全社費用(注)	△519,602
連結消去	374,045
合計	△145,556

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

セグメント資産

(単位：千円)

全社資産(注)	3,734,330
連結消去	△2,449,034
合計	1,285,295

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であり、その主なものは当社での現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,012円21銭	1,058円65銭
1株当たり当期純利益金額	82円30銭	75円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,603,156	14,216,282
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,603,156	14,216,282
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,439	13,428

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,106,101	1,013,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,106,101	1,013,224
期中平均株式数(千株)	13,439	13,428

(重要な後発事象)

該当事項はありません。